



労働相談情報センター所長 殿

提出日を記入してください。

印鑑登録と同じ表記で記入してください。個人の場合、以下のように個人の住所地と企業等の所在地を併記し、名称は屋号を記載してください。※全ての様式類は同様に記載。

(企業等の所在地) 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
(企業等の名称) 株式会社東京産業
(代表者職・氏名) 代表取締役 東京花子



提出した印鑑証明書と同一の印を押印してください。

東京都男性育業推進リーダー設置企業届出書

東京都男性育業推進リーダー設置企業認定制度（以下「認定制度」という。）について、認定制度実施要綱第5条の規定に基づき、下記のとおり届出します。

※募集要項P3別表1を参照してください。

育業取得率の計算式は以下の通りです。
令和4年度から5年度を通算して
$$\frac{\text{配偶者が出産し、その子について育業した男性労働者数（育業取得者※2）}}{\text{配偶者が出産した男性労働者数（育業対象者※1）}}$$

(小数点以下切り捨て)

- 1 企業等の概要
○企業等の概要

Table with 4 rows: 業種 (E) 製造業, 企業規模 (300人以下), 常用労働者数 (3300人), ※1 育業対象者 (300人), ※3 直近2か年度の男性育業率 (33%). Includes a note about Japanese Standard Industrial Classification (E) and Alpha-Bet and industry names.

- ※1 届出日を含む年度（年度とは、4月1日から翌年3月31日までをいう。）から直近2か年度において、配偶者が出産した男性労働者をいう。
※2 育業取得者とは、届出日を含む年度から直近2か年度において、配偶者が出産しその子について育児・介護休業法における育児休業又は出生時育児休業（産後パパ育休）を取得した男性労働者をいう。
※3 ここでいう直近2か年度の男性育業率は、届出日を含む年度から直近2か年度分を通算した男性育業率が79%以下であること。

- 男性育業推進リーダーの要件を満たす男性労働者等
 届出日を含む年度から直近2か年度において、合計30日以上の子育業をした男性労働者等が1名以上いる。

- グループ企業及び連携企業等の概要
※複数企業ある場合は、適宜、項目を追加してください。

日本標準産業分類（大分類）に基づき、アルファベットと業種名を記載してください。

Table with 3 rows: 企業等の名称 (株式会社都庁通信 (G) 情報通信業), 種別 (グループ企業, 連携企業等), 代表者職・氏名 (代表取締役 新宿太郎)

所在地	東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号		
常用労働者数	〇〇〇人		
担当者連絡先	部署名	総務部総務課	
	職・担当者氏名	課長 都庁花子	
	電話番号	00-0000-0000	
	メールアドレス	hanakotocho@△△△.〇〇.××	

グループ企業又は連携企業等の連絡窓口(担当者の情報を記載してください。)(書類提出の代理人ではありません。)

○本申請に係る連絡先

部署名	総務部人事課			
職・担当者氏名	課長 都庁太郎			
連絡先	電話番号 (代表)	00-0000-0000	電話番号 (担当者直通)	00-0000-0000
	メールアドレス	tarotocho@△△△.〇〇.××		

日中確実に連絡がとれる企業の連絡窓口(担当者の情報)を記載してください。(書類提出の代理人ではありません。)

同意の確認

- 東京都のホームページにおける企業名等の公表に同意する。
- 東京都事業についての情報提供を受けることに同意する。